

2020年度 決算テレフォンカンファレンス

 **大阪製鐵株式会社**

2021年6月1日

- I . 2020年度 決算実績
- II . 2021年度 業績見通し
- III . KOSの収益改善について
- IV . 「大阪製鐵グループ中期経営計画」について

代表取締役社長 野村泰介

I .2020年度 決算実績

1. 連結損益状況
2. 連結経常損益分析(対前年同期増減)
3. 製品市況およびスクラップ市況推移
- 4-(1). 連結比較貸借対照表(資産の部)
- 4-(2). 連結比較貸借対照表(負債および純資産の部)
5. キャッシュフロー
6. 主な財務指標
7. 配当金推移

1. 連結損益状況 対前年度増減

	2019年度 実績	2020年度 実績	増減
売上高	916	766	△150
営業利益	74	14	△60
経常利益	67	13	△54
特別損益	-	※ 2	+2
当期純利益	42	9	△33
売上高経常利益率	7.4%	1.7%	△5.7%

※ 投資有価証券売却益2億円

2. 連結経常損益分析(対前年同期増減)

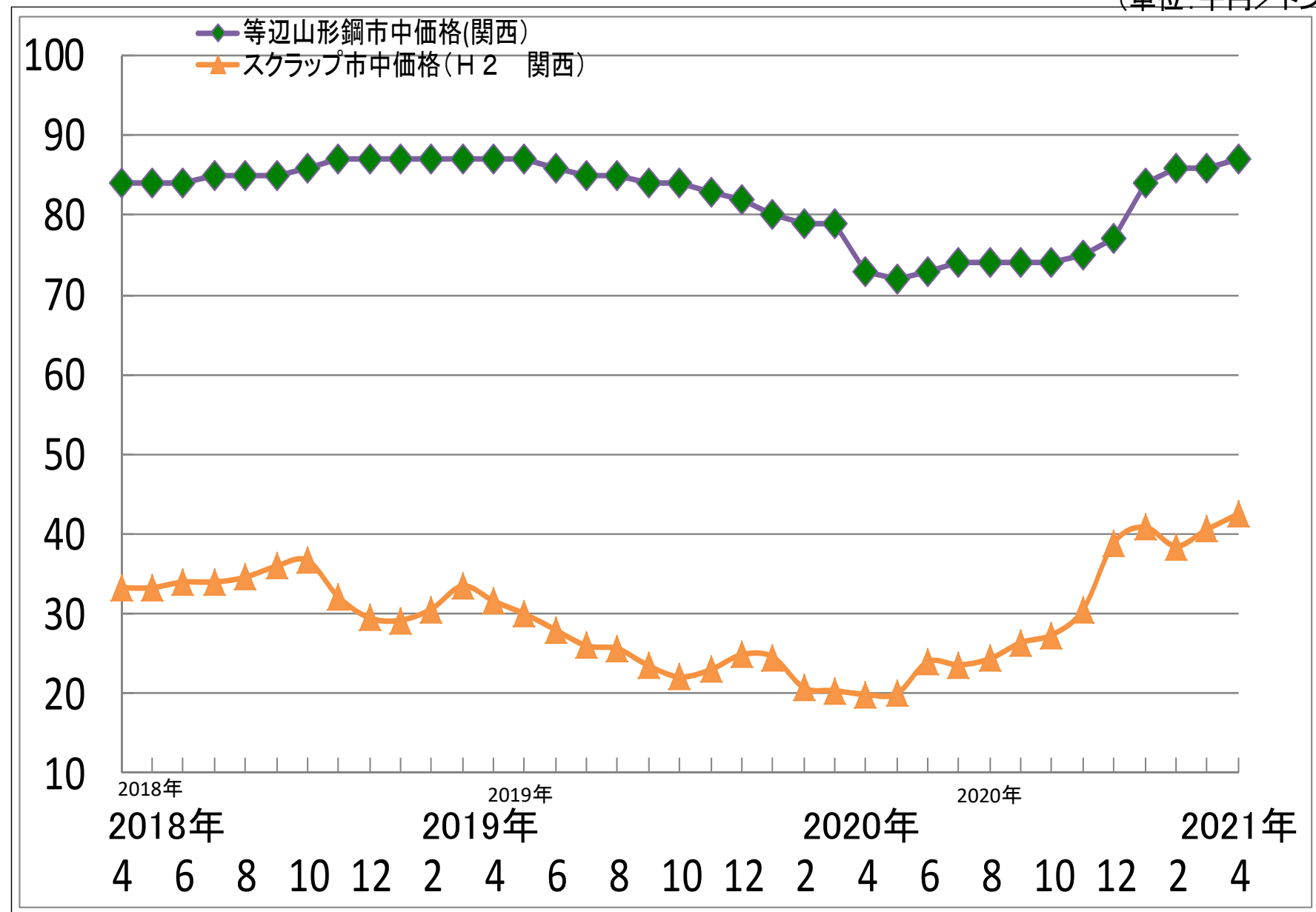
(1)生産出荷量の減少	△20億円
(2)スクラップ価格上昇	△24億円
(3)エネルギー・資材等価格低下	+12億円
(4)販売価格低下	△50億円
(5)減価償却費の増加	△6億円
(6)コスト改善	+5億円
(7)棚卸資産評価差等	+22億円
(8)減価償却方法変更影響	+7億円

損益差異

△54億円

3. 製品市況およびスクラップ市況推移

(単位:千円/トン)



4-(1). 連結比較貸借対照表

資産の部

(単位:億円)

科目	2020年3月末	2021年3月末	増減
流動資産	1,283	1,180	△103
現金同等物	744	626	△118
受手・売掛・未収入金	261	264	+3
棚卸資産	176	190	+14
関係会社短期貸付金	100	100	-
その他	2	1	△0
貸倒引当金	-	△1	△1
固定資産	725	772	+48
有形固定資産	703	751	+48
無形固定資産	1	0	△1
投資有価証券	9	7	△1
その他	12	13	+1
資産合計	2,008	1,952	△56

4-(2). 連結比較貸借対照表

負債および純資産の部

(単位: 億円)

科 目	2020年3月末	2021年3月末	増 減
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	114	144	+30
短 期 借 入 金	148	121	△27
長 期 借 入 金	126	101	△25
未 払 金	53	47	△6
そ の 他	83	55	△28
負債 (流動 + 固定) 合計	524	467	△57
資 本 金	88	88	-
資 本 剰 余 金	109	104	△5
利 益 剰 余 金	1,312	1,313	+1
自 己 株 式	△45	△45	+0
株 主 資 本 合 計	1,464	1,459	△4
その他の包括利益累計額	1	4	+3
非支配株主持分	20	22	+3
純 資 産 合 計	1,484	1,485	+1
負債・純資産合計	2,008	1,952	△56

5. キャッシュフロー

税金等調整前当期純利益	16
減価償却費	36
売上債権・仕入債務・未収入金の増減	27
棚卸資産の増加	△17
法人税等の支払い	△21
その他	1
営業活動によるキャッシュフロー	42
固定資産の取得による支出	△113
投資有価証券売却収入	4
その他	△0
投資活動によるキャッシュフロー	△110
借入金の増減	△41
配当金の支払	△8
非支配株主への配当金の支払	△0
財務活動によるキャッシュフロー	△49
現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物増加 (744→626)	△118

6. 主な財務指標

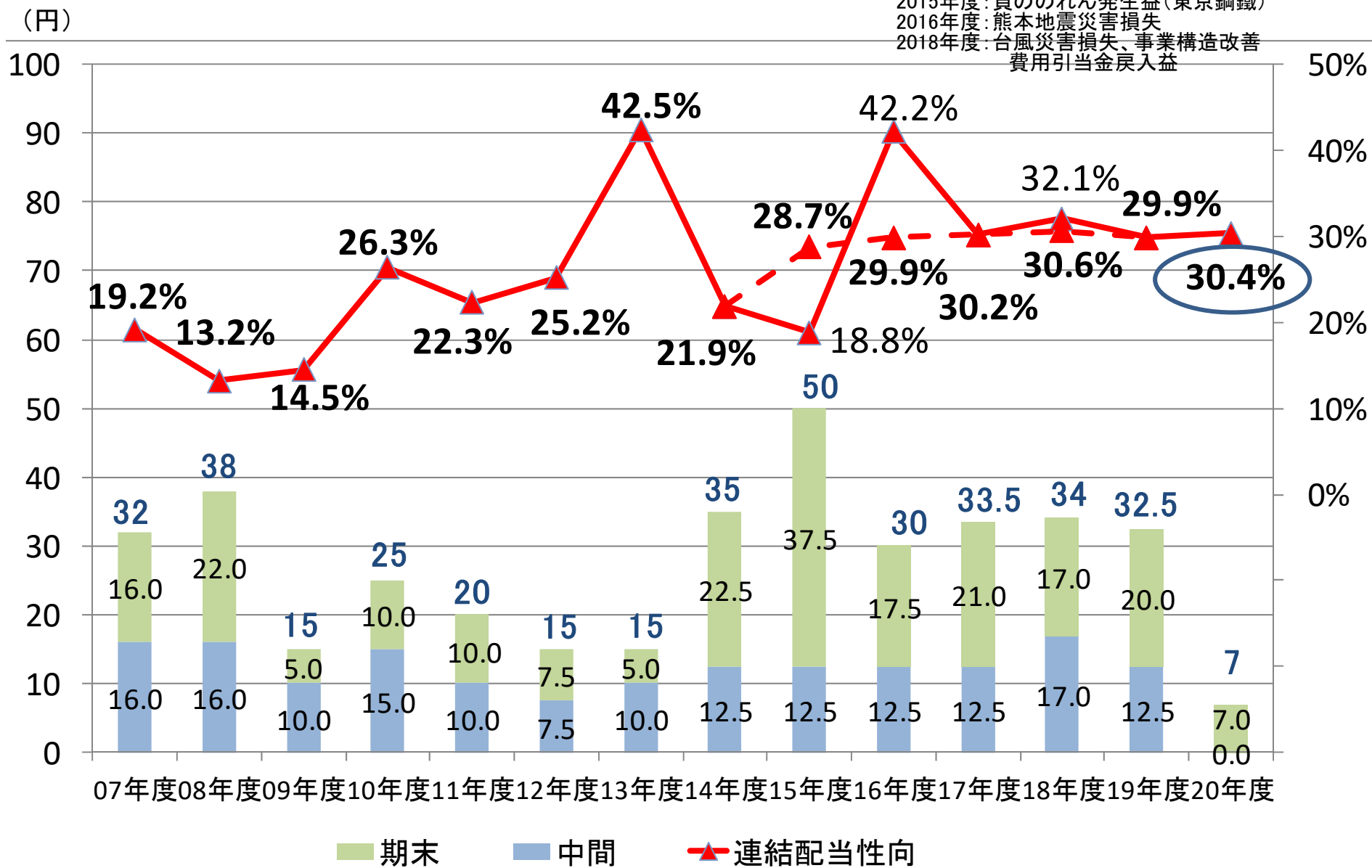
	2018年度	2019年度	2020年度
自己資本比率	※1 71.1%	72.9%	74.9%
1株当たり純資産	3,692円	3,763円	3,759円
当社株価 PBR	1,877円 0.51	1,154円 0.31	1,425円 0.38
総資産経常利益率(ROA)	3.5%	3.3%	0.7%
自己資本当期純利益率 (ROE)	2.9%	2.9%	0.6%
株主総利回り (TSR) ※2	107.2%	69.7%	84.8%

※1期末休日影響除き 72.2%

※2TSRは、2016年3月末株価を100%として算出

7. 配当金推移

配当性向の点線は特殊要因除き
 2015年度: 負ののれん発生益(東京鋼鐵)
 2016年度: 熊本地震災害損失
 2018年度: 台風災害損失、事業構造改善費用引当金戻入益



Ⅱ.2021年度 業績見通し

1. 年度連結業績見通し
2. 年度連結経常損益見通し分析

環境認識

- 需要環境は相当厳しい

新型コロナウイルス感染症拡大影響により、
2020年度の建築の新規着工は低迷

→当社の主力である一般形鋼は、新規着工から
鋼材使用までの期間が比較的長く、需要の回復は
早くて2021年度後半

- スクラップ価格は高止まり

中国の輸入再開等によりスクラップ価格は上昇傾向
継続

1. 年度連結業績見通し 対前年度増減

(単位:億円)

	2020年度実績	2021年度見通し	増減
売上高	766	860	+94
営業利益	14	19	+5
経常利益	13	20	+7
特別損益	2	-	△2
当期純利益	9	13	+4

売上高経常利益率	1.7%	2.3%	+0.6%
----------	------	------	-------

2. 年度連結経常損益見通し分析 対前年度増減

対前年度経常利益 +7 億円程度

(1)生産・出荷量増加	+5 億円程度
(2)マージン確保	-
(3)エネルギー・資材等価格上昇	△10 億円程度
(4)減価償却費の増加	△5 億円程度
(5)コスト改善	+10 億円程度
(6)棚卸資産評価差	+10 億円程度
損益差異	+7 億円程度

Ⅲ.KOSの収益改善について

- ・2020年上期は、新型コロナウイルス感染症拡大影響で鋼材需要減少、為替差損発生→財務基盤が悪化
 - ・インドネシアは、中長期的経済成長によってインフラ需要の拡大→鋼材需要拡大が期待できる成長マーケット
- KOSの事業展開の将来性を踏まえ、再建策を策定、実行
- ◆KOSの事業安定のため2020年9月末より財務基盤強化策を実行
 - ・増資引き受け
 - ・KOSの長期借入金の借り換えニーズ等に対応するための長期親子ローン
 - ・短期借入枠への債務保証

- ◆マーケット環境悪化の中で収益改善策の実行
 - ・ビレットの出荷・在庫・コスト管理徹底によるタイムリーな外部ビレット調達判断→適正マージンの確保
 - ・ファブ向け小ロット対応強化、非鉄塔需要の捕捉→形鋼拡販推進
 - ・ガス価格低減、成分設計最適化等→コスト削減
- ⇒2020年度のフリーキャッシュフローは黒字、
営業利益も月次ベースで2020年9月以降黒字継続中



経常利益での黒字定着を目指す

IV.「大阪製鐵グループ中期経営計画」 について

1. 本経営計画の基本理念
2. 環境認識
3. 主要課題と取り組み
4. 収益、投資計画

1. 本経営計画の基本理念

当社グループは、電炉法による鉄リサイクルを通じて、循環型社会、および脱炭素社会へ貢献するとともに、トップサプライヤーとして需要家のニーズに合った製品を供給するため、製造実力、コスト・品質競争力の更なる強化を図り、社会に貢献してまいります。

(1) 需要環境

国内一般形鋼、棒鋼需要は、足下COVID-19影響により低水準となっており、一定程度回復するものの、以前の水準には戻らず国内需要は構造的に縮小。

一方、海外市場は東南アジアを中心に一定の経済成長を持続。

(2) スクラップの動向

主原料であるスクラップは、中国の輸入再開等により、スクラップ需給は構造的に変化。

(3) その他経営環境変化

再生可能エネルギー比率アップによる電力供給構造の変化、少子高齢化の更なる進展等、当社経営を取り巻く環境変化。

3. 主要課題と取り組み

(1) 盤石な国内事業基盤の構築

① 大阪事業所の収益、事業基盤の更なる強化

前中期計画期間中に前倒しで着手した「Sプロ(大阪事業所圧延ライン強化対策)」の最大活用

② グループ全体構造の見直し、グループ経営の深化

・平鋼事業強化施策の実行

完全子会社日本スチール(株)の吸収合併(21.8.)、シナジー追求、製鋼～圧延一貫管理強化

・東西拠点のシナジー拡大

大阪製鐵／東京鋼鐵のシナジー、一体的運営の更なる追求

・各機能を担うグループ会社全体の最適体制の実現

(1)盤石な国内事業基盤の構築 「続き」

③お客様満足度の向上に向けて

- ・基本品位強化、技術サービス機能の強化
- ・需要構造変化に応じた商品メニューの充実化
→「大鐵MADE」活動の継続推進

④設備投資の選択と集中

- ・固定費マネジメントの強化を図りつつ、次代に向けた設備投資案件の選別
- ・設備技術機能の充実を通じたメンテナンスエンジニア視点での保全強化

⑤業務効率化の一層の推進

- ・グループ全体の作業標準化及び新しいシステム基盤の構築、IoT導入推進による効率性の追求

(2) 今後も成長が期待できる東南アジア需要の確実な捕捉を通じた成長戦略

KOS(Krakatau Osaka Steel:インドネシア)の黒字定着化、収益拡大によるKOSのグループ収益への貢献

- ・JVパートナーのPT KRAKATAU STEELとの連携、協業強化
- ・輸出を含めた向け先拡大、形鋼の用途拡大、大阪製鐵輸出営業とのシナジー拡大
- ・グループ国内3拠点からのビレットの安定(数量・品質)供給

(3)事業環境変化への対応

①省エネ施策の推進／電力構造変化への対応

- ・製鋼～圧延の直行率向上等、徹底的な省エネ対策の推進
- ・再生可能エネルギーの拡大に伴う電力構造変化への対応
稼働形態、生産シフト見直し

②当社グループガバナンスの一層の強化

- ・グループガバナンス強化施策の実行
グループ全体の連携強化に向けた組織体制構築
安全環境防災・品質コンプライアンス等の企業としての原点の徹底

③働き方改革の推進

- ・65歳定年制スタート(21.4.～)
- ・ダイバーシティ雇用の推進
- ・在宅勤務、AI導入等

4. 収益、投資計画

2025年度ROS目標

10%程度

2021～25年度設備投資計画

230億円/5年

配当性向

30%程度目安

長期的投資については、

- ・十分な検証を踏まえ、国内外の成長のための投資を実行
- ・グループ内最適化、再効率化の観点からグループ全体基盤の構築に向けたシステム投資の実行

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。